

平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8273 (URL <http://www.izumi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 檀上 征彦 TEL 082-264-3211
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 10 月 26 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	231,162	6.1	12,058	2.4	11,802	0.5	6,434	14.8
18 年 8 月中間期	217,964	1.3	11,779	10.7	11,740	11.4	5,606	3.3
19 年 2 月期	446,820		24,143		24,134		13,157	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	61 94	55 24
18 年 8 月中間期	107 09	95 19
19 年 2 月期	251 80	223 88

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 △ 3 百万円 18 年 8 月中間期 18 百万円 19 年 2 月期 △ 3 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	340,266	109,663	30.7	1,006 33
18 年 8 月中間期	331,855	100,387	28.6	1,813 29
19 年 2 月期	335,545	105,005	29.7	1,918 99

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 104,542 百万円 18 年 8 月中間期 94,957 百万円 19 年 2 月期 99,607 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	14,300	△ 10,640	△ 4,834	10,429
18 年 8 月中間期	13,130	△ 7,682	△ 7,236	11,624
19 年 2 月期	20,695	△ 15,211	△ 7,260	11,614

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金		
	中 間 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	16 00	16 00	32 00
20 年 2 月期	8 00	—	16 00
20 年 2 月期 (予想)	—	8 00	

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	471,500 5.5	25,000 3.5	24,400 1.1	12,700 △3.5	122 26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 8 月中間期	123,117,420 株	18 年 8 月中間期	61,558,710 株
	19 年 2 月期	61,558,710 株		
② 期末自己株式数	19 年 8 月中間期	19,233,077 株	18 年 8 月中間期	9,191,252 株
	19 年 2 月期	9,652,302 株		

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、12 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参 考) 個別業績の概要

1. 19 年 8 月中間期の個別業績（平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（%表示は前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	192,886	4.9	9,845	0.3	9,552	△1.8	4,922	△2.7
18 年 8 月中間期	183,833	2.7	9,815	21.7	9,724	22.7	5,059	12.3
19 年 2 月期	375,566		19,263		19,140		9,452	

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 8 月中間期	45 85
18 年 8 月中間期	93 55
19 年 2 月期	175 08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	252,901	93,989	37.2	875 48
18 年 8 月中間期	245,047	88,977	36.3	1,644 57
19 年 2 月期	249,636	90,354	36.2	1,684 38

（参考）自己資本 19 年 8 月中間期 93,989 百万円 18 年 8 月中間期 88,977 百万円 19 年 2 月期 90,354 百万円

2. 20 年 2 月期の個別業績予想（平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	395,500	5.3	20,100	4.3	19,500	1.9	10,550	11.6	98 28	

* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

* 平成 19 年 3 月 1 日付で株式分割（普通株式 1 株につき 2 株の割合）を実施しておりますが、18 年 8 月中間期及び 19 年 2 月期の 1 株当たり中間（当期）純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益、1 株当たり純資産、1 株当たり配当金、発行済株式数につきましては、実績値をそのまま記載しており、遡及修正はしていません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期の我が国の経済は、輸出や設備投資が引き続き堅調に推移した一方、個人消費が減速し、景気は踊り場局面を迎えました。特に、住民税引上げや年金不安の台頭、ガソリン価格の高騰、天候不順等が重なったことで消費者心理が悪化し、小売業界にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の実現を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。

- 当グループの中核である総合小売事業におきましては、商品・売場・価格帯等をお客様の視点で新たに見直し、「新鮮 わくわく 驚き」の実現を目指してまいりました。

衣料品部門では、天候不順に苦慮しつつも、売場の買い廻り性や陳列方法の改善に努め、変化の演出と適切な商品訴求を実施いたしました。住居関連品部門では、気温に左右されない企画・商品群を拡大するとともに、今後需要の拡大が見込まれるマーケットに関する取組みを強化いたしました。食料品部門では、週次で品揃えを見直し変化のある売場作りに努めるとともに、付加価値の高い商品の拡大や販促企画の見直しを実施いたしました。また、賃貸店舗部門では、既存店の増床・活性化にとともに競争力のある専門店群の導入を進めました。

なお、単体の既存店売上高前年比は次の通りです。

・ 全部門計 99.0%、内 衣料品 98.5%、住居関連品 98.0%、食料品 99.0%、賃貸店舗 99.8%。

- 店舗については、5月に博多店（福岡県）を増床し、飲食ゾーンの拡充や旬な専門店を多数導入し、地域一番店として競争力の更なる強化に努めました。また、6月には山口店（山口県）においても増床を実施、競争力のある専門店群の導入と回遊性の向上により店舗の付加価値を高めました。
- これらの結果、当中間期の業績は連結営業収益 2,311 億円（前年同期比 6.1%増）、連結経常利益 118 億円（前年同期比 0.5%増）、連結中間純利益 64 億円（前年同期比 14.8%増）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しは以下の通りです。

（百万円未満切捨、カッコ内は対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり利益
連結業績	471,500（+5.5%）	25,000（+3.5%）	24,400（+1.1%）	12,700（△3.5%）	122.26円
個別業績	395,500（+5.3%）	20,100（+4.3%）	19,500（+1.9%）	10,550（+11.6%）	98.28円

* 2007年度下期に「ゆめタウン別府」（大分県別府市、敷地面積 約 21 千㎡、店舗面積 約 21 千㎡、駐車台数 約 1,600 台）及び「ゆめタウン広島本店」（広島市、敷地面積 約 50 千㎡、店舗面積 約 39 千㎡、駐車台数 約 2,500 台）の開店を予定しています。

* 個別の既存店売上高前年比は 99.0%を見込んでおります。

* 1株当たり利益の計算においては、当中間期の期中平均株式数をもって計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

- 当中間期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が 11 億円上回ったことにより、前期末に比べ同額減少し 104 億円となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは 143 億円の収入となり、前中間期に比べて 11 億円増加しました。これは、主に営業活動による債権債務の増減による収入が前中間期に比べ増加したこと、及び法人税等の支払額が前中間期に比べ減少したことによるものです。

- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期が 76 億円の支出であったのに対して、当中間期は 106 億円の支出となりました。この支出は、主に平成 19 年度下期に开店予定のゆめタウン別府及びゆめタウン広島本店の設備資金及び昨年度开店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期が 72 億円の支出であったのに対して、当中間期は 48 億円の支出となりました。この支出は、主に余剰資金をもって長期借入金の返済を進めたことによるものです。

②資産・負債の状況

- 当中間期末の総資産は、前期末に比べ 47 億円増加し、3,402 億円となりました。これは、主に既存店の増床や新設予定店舗に係る設備投資に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものです。また、負債は 2,306 億円（前期末 2,305 億円）となり、有利子負債は 1,434 億円（前期末 1,471 億円）となりました。なお、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前期末に比べて 46 億円増加し、1,096 億円となりました。
- 当グループのキャッシュ・フロー及び資産・負債の状況に係る指標の推移は次の通りです。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
自己資本比率 (%)	26.2	28.3	28.6	29.7	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	66.5	68.6	69.1	51.4
債務償還年数 (年)	6.4	5.9	5.9	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	16.7	17.1	16.8	18.0

1) 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産。ただし、平成 17 年度までは株主資本 / 総資産。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (自己株を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー (中間期は年換算 (×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

3) 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。

4) キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

なお、1 株当たり配当金については中間配当金 8 円 00 銭、期末配当金 8 円 00 銭を予定しております (前期実績は中間・期末ともに 16 円 00 銭でありましたが、平成 19 年 3 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 2 株の割合) を実施しておりますので、実質的に据置きとなります)。

また、当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得も実施しております。当期におきましては、平成 19 年 8 月 28 日に取得の決議を行っております (詳細は 13 ページ「(8) 重要な後発事象」をご覧ください)。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 5 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「経営の基本方針」及び「対処すべき課題」については、平成 19 年 2 月期決算短信（平成 19 年 4 月 12 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.izumi.co.jp/ir/fi01.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	65,836	19.8%	65,561	19.3%	67,156	20.0%
1 現金及び預金	11,624		10,429		11,614	
2 受取手形及び売掛金	10,189		11,246		10,813	
3 たな卸資産	23,776		24,895		24,871	
4 その他	21,989		20,687		21,541	
5 貸倒引当金	△ 1,744		△ 1,697		△ 1,684	
II 固定資産	266,019	80.2%	274,705	80.7%	268,389	80.0%
1 有形固定資産	228,977	69.0%	238,460	70.1%	230,458	68.7%
(1) 建物及び構築物	113,479		117,824		118,092	
(2) 土地	97,538		103,759		99,706	
(3) 建設仮勘定	8,011		6,910		2,603	
(4) その他	9,948		9,966		10,055	
2 無形固定資産	5,747	1.7%	5,564	1.6%	5,693	1.7%
3 投資その他の資産	31,293	9.5%	30,679	9.0%	32,236	9.6%
(1) 投資有価証券	9,233		7,877		9,310	
(2) 差入敷金及び保証金	14,252		13,496		13,314	
(3) その他	9,137		10,153		10,070	
(4) 貸倒引当金	△ 1,330		△ 847		△ 458	
資産合計	331,855	100.0%	340,266	100.0%	335,545	100.0%

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
I	流動負債	104,677	31.5%	109,422	32.2%	110,140	32.8%
	1 支払手形及び買掛金	20,349		21,378		16,865	
	2 短期借入金	35,191		44,528		43,584	
	3 一年内返済予定の長期借入金	22,698		16,980		24,059	
	4 賞与引当金	1,982		2,120		1,452	
	5 役員賞与引当金	9		5		39	
	6 ポイント割引引当金	946		686		697	
	7 利息返還損失引当金	—		26		—	
	8 その他	23,500		23,696		23,440	
II	固定負債	126,790	38.2%	121,180	35.6%	120,398	35.9%
	1 転換社債型新株予約権付社債	19,781		19,077		19,190	
	2 長期借入金	66,542		62,832		60,346	
	3 退職給付引当金	4,636		4,844		4,784	
	4 役員退職慰労引当金	891		779		888	
	5 債務保証損失引当金	1,100		1,100		1,100	
	6 預り敷金及び保証金	22,216		23,422		23,415	
	7 その他	11,623		9,124		10,674	
負債合計		231,468	69.7%	230,602	67.8%	230,539	68.7%
(純資産の部)							
I	株主資本	92,675	27.9%	102,920	30.2%	97,231	29.0%
	1 資本金	19,613		19,613		19,613	
	2 資本剰余金	22,367		22,512		22,491	
	3 利益剰余金	70,201		82,469		76,887	
	4 自己株式	△ 19,508		△ 21,675		△ 21,761	
II	評価・換算差額等	2,282	0.7%	1,622	0.5%	2,376	0.7%
	1 その他有価証券評価差額金	2,228		1,670		2,334	
	2 繰延ヘッジ損益	57		14		66	
	3 為替換算調整勘定	△ 3		△ 63		△ 24	
III	少数株主持分	5,429	1.7%	5,121	1.5%	5,397	1.6%
純資産合計		100,387	30.3%	109,663	32.2%	105,005	31.3%
負債及び純資産合計		331,855	100.0%	340,266	100.0%	335,545	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		自平成19年3月1日 至平成19年8月31日		自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	
		百分比		百分比		百分比
I 売上高	208,294	100.0%	220,428	100.0%	426,829	100.0%
II 売上原価	161,166	77.4%	170,786	77.5%	330,455	77.4%
売上総利益	47,127	22.6%	49,642	22.5%	96,374	22.6%
III 営業収入	9,670	4.7%	10,734	4.9%	19,991	4.7%
営業総利益	56,797	27.3%	60,376	27.4%	116,365	27.3%
IV 販売費及び一般管理費	45,017	21.6%	48,317	21.9%	92,221	21.6%
営業利益	11,779	5.7%	12,058	5.5%	24,143	5.7%
V 営業外収益	868	0.4%	851	0.4%	1,784	0.4%
1 受取利息	39		67		102	
2 受取配当金	134		112		202	
3 仕入割引	200		211		442	
4 債務勘定整理益	69		64		149	
5 為替差益	32		60		169	
6 その他	392		334		718	
VI 営業外費用	908	0.5%	1,108	0.5%	1,793	0.4%
1 支払利息及び社債利息	714		763		1,423	
2 その他	194		344		369	
経常利益	11,740	5.6%	11,802	5.4%	24,134	5.7%
VII 特別利益	193	0.1%	667	0.3%	290	0.0%
1 固定資産売却益	0		561		4	
2 その他	193		106		285	
VIII 特別損失	2,209	1.0%	1,604	0.7%	4,687	1.1%
1 固定資産売却損	-		75		15	
2 固定資産除却損	182		74		311	
3 減損損失	1,821		736		4,011	
4 貸倒引当金繰入額	-		410		-	
5 その他	206		308		350	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,724	4.7%	10,864	4.9%	19,737	4.6%
法人税、住民税及び事業税	4,793		4,597		9,500	
法人税等調整額	△ 750		△ 160		△ 3,042	
少数株主利益	74		△ 6		121	
中間(当期)純利益	5,606	2.7%	6,434	2.9%	13,157	3.1%

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,613	22,320	64,238	△19,652	86,519	2,026	—	△ 3	2,022	5,472	94,015
当中間期中の変動額	—	47	5,963	144	6,155	201	57	0	259	△ 43	6,371
剰余金の配当	—	—	△ 756	—	△ 756	—	—	—	—	—	△ 756
役員賞与	—	—	△ 71	—	△ 71	—	—	—	—	—	△ 71
中間純利益	—	—	5,606	—	5,606	—	—	—	—	—	5,606
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	—	—	—	△ 4
自己株式の処分	—	47	—	149	197	—	—	—	—	—	197
新規連結による増加	—	—	1,185	—	1,185	—	—	—	—	—	1,185
株主資本以外の項目の当中間の期中変動額 (純額)	—	—	—	—	—	201	57	0	259	△ 43	215
当中間期末残高	19,613	22,367	70,201	△19,508	92,675	2,228	57	△ 3	2,282	5,429	100,387

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,613	22,491	76,887	△21,761	97,231	2,334	66	△ 24	2,376	5,397	105,005
当中間期中の変動額	—	21	5,581	85	5,688	△ 663	△ 51	△ 38	△ 753	△ 276	4,658
剰余金の配当	—	—	△ 858	—	△ 858	—	—	—	—	—	△ 858
中間純利益	—	—	6,434	—	6,434	—	—	—	—	—	6,434
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	21	—	91	113	—	—	—	—	—	113
新規連結による増加	—	—	5	—	5	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当中間の期中変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 663	△ 51	△ 38	△ 753	△ 276	△1,030
当中間期末残高	19,613	22,512	82,469	△21,675	102,920	1,670	14	△ 63	1,622	5,121	109,663

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,613	22,320	64,238	△19,652	86,519	2,026	—	△ 3	2,022	5,472	94,015
当期中の変動額	—	171	12,649	△2,108	10,712	307	66	△ 20	353	△ 74	10,990
剰余金の配当	—	—	△1,622	—	△1,622	—	—	—	—	—	△ 1,622
役員賞与	—	—	△ 71	—	△ 71	—	—	—	—	—	△ 71
当期純利益	—	—	13,157	—	13,157	—	—	—	—	—	13,157
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,725	△ 2,725	—	—	—	—	—	△ 2,725
自己株式の処分	—	171	—	616	788	—	—	—	—	—	788
新規連結による増加	—	—	1,185	—	1,185	—	—	—	—	—	1,185
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	307	66	△ 20	353	△ 74	278
当期末残高	19,613	22,491	76,887	△21,761	97,231	2,334	66	△ 24	2,376	5,397	105,005

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日	自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	9,724	10,864	19,737
2 減価償却費	5,319	5,662	11,200
3 減損損失	1,821	736	4,011
4 連結調整勘定償却額	9	—	25
5 のれん償却額	—	△ 76	—
6 貸倒引当金の増減額	71	401	△ 859
7 受取利息及び受取配当金	△ 173	△ 181	△ 304
8 支払利息	714	763	1,423
9 持分法による投資損益	△ 18	3	3
10 有価証券売却・評価損益	0	72	△ 0
11 有形固定資産売却益	△ 0	△ 561	△ 4
12 有形固定資産売却損	—	75	15
13 有形固定資産除却損	182	74	311
14 売上債権の増減額	△ 1,375	△ 935	△ 1,999
15 たな卸資産の増減額	△ 105	608	△ 1,199
16 仕入債務の増減額	4,414	4,055	930
17 その他	△ 1,208	△ 1,729	△ 1,230
小 計	19,377	19,834	32,057
18 利息及び配当金の受取額	178	181	305
19 利息の支払額	△ 713	△ 715	△ 1,452
20 法人税等の支払額	△ 5,711	△ 4,999	△ 10,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,130	14,300	20,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 6,910	△ 11,433	△ 16,273
2 有形固定資産の売却による収入	27	853	368
3 無形固定資産の取得による支出	△ 183	△ 219	△ 724
4 投資有価証券の取得による支出	△ 403	△ 276	△ 578
5 投資有価証券の売却による収入	47	5	86
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る収入	—	349	—
7 その他	△ 260	80	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,682	△ 10,640	△ 15,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,687	644	10,080
2 長期借入による収入	1,200	9,400	5,700
3 長期借入金の返済による支出	△ 9,290	△ 13,994	△ 18,624
4 自己株式の取得による支出	△ 4	△ 6	△ 2,725
5 親会社による配当金の支払額	△ 756	△ 858	△ 1,622
6 少数株主への配当金支払額	△ 71	△ 20	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,236	△ 4,834	△ 7,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 9	△ 18
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,785	△ 1,184	△ 1,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,250	11,614	12,250
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,159	—	1,159
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,624	10,429	11,614

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数 23 社

(株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル、その他 18 社

(株)ゆうあいマート他 2 社につきましては、当中間連結会計期間中に株式を追加取得いたしました。旬陽電気工事(株)は当中間連結会計期間中に清算いたしました。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7 社

(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株) 他 3 社

(株)ゆうあいマートにつきましては、当中間連結会計期間中に株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

③重要な引当金の計上基準

利息返還損失引当金

連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

その他の事項に関しましては、最近の半期報告書（平成 18 年 11 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 6 号 平成 19 年 3 月 30 日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第 83 号 平成 19 年 3 月 30 日））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項**①セグメント情報****a 事業の種類別セグメント情報**

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

c 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

②1 株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,813 円 29 銭	1,006 円 33 銭	1,918 円 99 銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	107 円 09 銭	61 円 94 銭	251 円 80 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額	95 円 19 銭	55 円 24 銭	223 円 88 銭

(注) 算定上の基礎

1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	5,606 百万円	6,434 百万円	13,157 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,606 百万円	6,434 百万円	13,157 百万円
普通株式の期中平均株式数	52,349 千株	103,873 千株	52,254 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数 転換社債型新株予約権付社債	6,544 千株	12,600 千株	6,518 千株

1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額	100,387 百万円	109,663 百万円	105,005 百万円
純資産の部の合計額から控除する額 少数株主持分	5,429 百万円	5,121 百万円	5,397 百万円
普通株式に係る中間(当期)期末の純資産額	94,957 百万円	104,542 百万円	99,607 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間(当期)期末の普通株式数	52,367 千株	103,884 千株	51,906 千株

(8) 重要な後発事象

平成 19 年 8 月 28 日付取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

①取得の理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

②取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| a 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| b 取得する株式の総数 | 600 万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 4.9%) |
| c 株式の取得価額の総額 | 120 億円 (上限) |
| d 自己株式の買い受けの日程 | 平成 19 年 9 月 3 日から平成 19 年 11 月 30 日まで |

(9) 開示の省略

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	33,256	13.6%	31,861	12.6%	34,826	14.0%
1 現金及び預金	4,627		3,545		5,581	
2 売掛金	3,694		3,901		3,354	
3 たな卸資産	13,918		14,761		15,184	
4 その他	11,033		9,687		10,736	
5 貸倒引当金	△ 17		△ 34		△ 30	
II 固定資産	211,791	86.4%	221,040	87.4%	214,809	86.0%
1 有形固定資産	177,104	72.3%	186,307	73.7%	179,811	72.0%
(1) 建物	84,881		89,647		90,262	
(2) 土地	73,326		78,409		75,628	
(3) 建設仮勘定	7,898		6,716		2,405	
(4) その他	10,997		11,533		11,515	
2 無形固定資産	4,823	1.9%	4,714	1.8%	4,937	2.0%
3 投資その他の資産	29,863	12.2%	30,017	11.9%	30,060	12.0%
(1) 投資有価証券	8,720		8,035		8,782	
(2) 差入敷金及び保証金	16,930		16,186		16,352	
(3) その他	4,496		6,491		5,209	
(4) 貸倒引当金	△ 284		△ 694		△ 284	
資産合計	245,047	100.0%	252,901	100.0%	249,636	100.0%

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
I 流動負債		61,311	25.0%	66,587	26.3%	68,995	27.6%
1 買掛金		16,648		17,658		14,350	
2 短期借入金		23,986		27,000		33,274	
3 未払法人税等		3,873		3,735		4,250	
4 賞与引当金		1,652		1,728		1,199	
5 役員賞与引当金		9		1		18	
6 ポイント割引引当金		888		620		653	
7 その他		14,252		15,842		15,248	
II 固定負債		94,757	38.7%	92,324	36.5%	90,286	36.2%
1 転換社債型 新株予約権付社債		19,781		19,077		19,190	
2 長期借入金		52,372		49,221		47,004	
3 退職給付引当金		4,007		4,172		4,128	
4 役員退職慰労引当金		823		746		838	
5 預り敷金及び保証金		17,333		18,684		18,670	
6 その他		438		423		453	
負債合計		156,069	63.7%	158,912	62.8%	159,281	63.8%
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本		86,982	35.5%	92,551	36.6%	88,380	35.4%
1 資本金		19,613	8.0%	19,613	7.7%	19,613	7.9%
2 資本剰余金		22,334	9.1%	22,479	8.9%	22,458	9.0%
(1) 資本準備金		22,282		22,282		22,282	
(2) その他資本剰余金		52		197		176	
3 利益剰余金		62,204	25.4%	69,795	27.6%	65,732	26.3%
(1) 利益準備金		2,094		2,094		2,094	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		282		260		260	
固定資産圧縮積立金		321		310		310	
別途積立金		53,036		60,436		53,036	
繰越利益剰余金		6,468		6,694		10,030	
4 自己株式		△ 17,170	△ 7.0%	△ 19,338	△ 7.6%	△ 19,423	△ 7.8%
II 評価・換算差額等		1,995	0.8%	1,437	0.6%	1,974	0.8%
その他有価証券評価差額金		1,995		1,437		1,974	
純資産合計		88,977	36.3%	93,989	37.2%	90,354	36.2%
負債及び純資産合計		245,047	100.0%	252,901	100.0%	249,636	100.0%

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 18 年 3 月 1 日 至 平 成 18 年 8 月 31 日		当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 19 年 3 月 1 日 至 平 成 19 年 8 月 31 日		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 自 平 成 18 年 3 月 1 日 至 平 成 19 年 2 月 28 日	
		百分比		百分比		百分比
I 売上高	176,085	100.0%	184,632	100.0%	359,786	100.0%
II 売上原価	137,180	77.9%	144,590	78.3%	280,690	78.0%
売上総利益	38,904	22.1%	40,041	21.7%	79,096	22.0%
III 営業収入	7,748	4.4%	8,254	4.4%	15,779	4.4%
営業総利益	46,652	26.5%	48,296	26.1%	94,876	26.4%
IV 販売費及び一般管理費	36,837	20.9%	38,451	20.8%	75,612	21.0%
営業利益	9,815	5.6%	9,845	5.3%	19,263	5.4%
V 営業外収益	591	0.3%	516	0.3%	1,260	0.3%
VI 営業外費用	682	0.4%	810	0.4%	1,384	0.4%
経常利益	9,724	5.5%	9,552	5.2%	19,140	5.3%
VII 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
VIII 特別損失	1,107	0.6%	1,167	0.6%	2,992	0.8%
税引前中間（当期）純利益	8,618	4.9%	8,384	4.5%	16,148	4.5%
法人税、住民税及び事業税	3,752		3,627		7,864	
法人税等調整額	△ 193		△ 165		△ 1,168	
中間（当期）純利益	5,059	2.9%	4,922	2.7%	9,452	2.6%

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前期末残高	19,613	22,282	5	22,287	2,094					
当中間期変動額	—	—	47	47	—	73	△ 12	8,160	△ 3,987	4,234
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 46	—	—	46	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	120	—	—	△ 120	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 12	—	12	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	8,160	△ 8,160	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 756	△ 756
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 68	△ 68
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,059	5,059
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	47	47	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	19,613	22,282	52	22,234	2,094	282	321	53,036	6,468	62,204

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 17,315	82,556	1,895	84,451
当中間期変動額	144	4,426	99	4,526
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 756	—	△ 756
役員賞与	—	△ 68	—	△ 68
中間純利益	—	5,059	—	5,059
自己株式の取得	△ 4	△ 4	—	△ 4
自己株式の処分	149	197	—	197
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	99	99
当中間期末残高	△ 17,170	86,982	1,995	88,977

当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				合計
		資本準備金	その他資本剰余金	合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	19,613	22,282	176	22,458	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732
当中間期変動額	—	—	21	21	—	—	—	7,400	△ 3,336	4,063
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	7,400	△ 7,400	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 858	△ 858
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,922	4,922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	21	21	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	19,613	22,282	197	22,479	2,094	260	310	60,436	6,694	69,795

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 19,423	88,380	1,974	90,354
当中間期変動額	85	4,170	△ 536	3,634
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 858	—	△ 858
中間純利益	—	4,922	—	4,922
自己株式の取得	△ 6	△ 6	—	△ 6
自己株式の処分	91	113	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	△ 536	△ 536
当中間期末残高	△ 19,338	92,551	1,437	93,989

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
前期末残高	19,613	22,282	5	22,287	2,094	209	334	44,876	10,456	57,970
事業年度中の 変動額	—	—	171	171	—	50	△ 23	8,160	△ 425	7,761
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	—	—	△ 98	—	—	98	—
特別償却準備金 の積立	—	—	—	—	—	149	—	—	△ 149	—
固定資産圧縮積 立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 23	—	23	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	8,160	△ 8,160	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,622	△ 1,622
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 68	△ 68
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	9,452	9,452
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	171	171	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	19,613	22,282	176	22,458	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	△ 17,315	82,556	1,895	84,451
事業年度中の 変動額	△ 2,108	5,824	78	5,903
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金 の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積 立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 1,622	—	△ 1,622
役員賞与	—	△ 68	—	△ 68
当期純利益	—	9,452	—	9,452
自己株式の取得	△ 2,725	△ 2,725	—	△ 2,725
自己株式の処分	616	788	—	788
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	78	78
当期末残高	△ 19,423	88,380	1,974	90,354